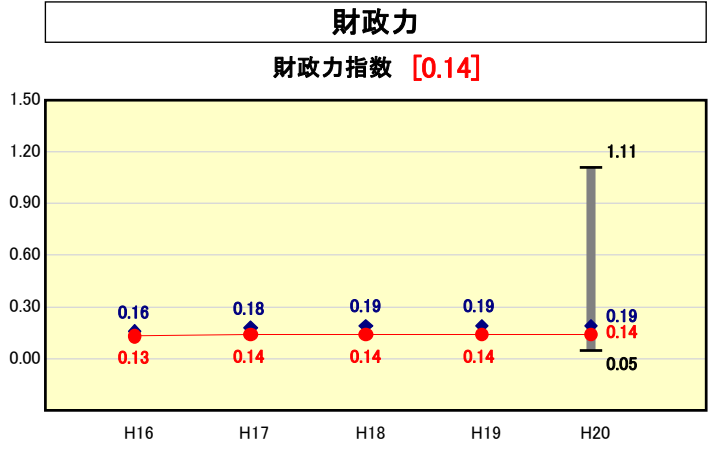


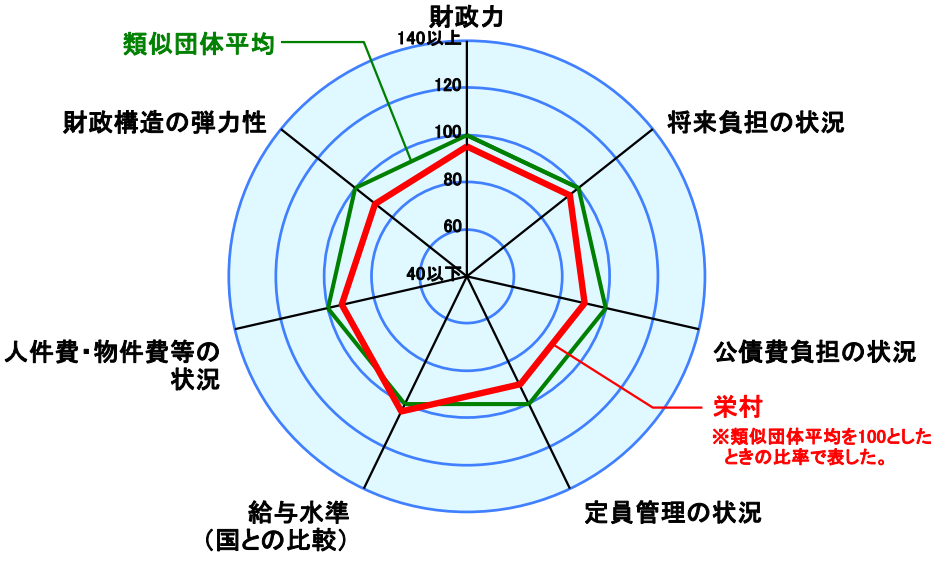
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



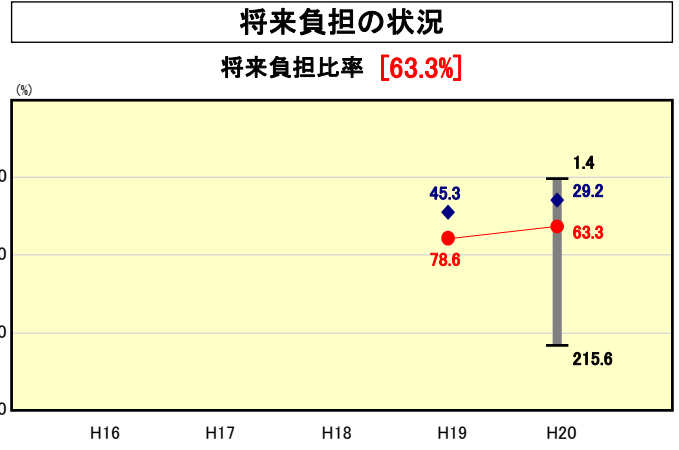
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

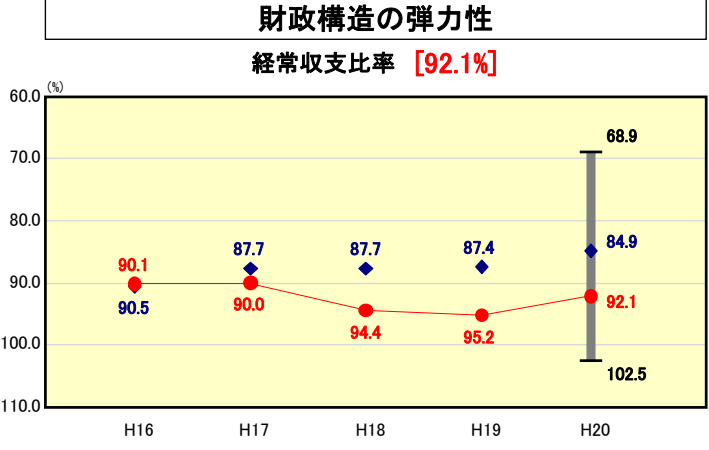
人口	2,364	人(H21.3.31現在)
面積	271.51	km ²
標準財政規模	2,067,189	千円
歳入総額	2,774,432	千円
歳出総額	2,584,614	千円
実質収支	146,041	千円



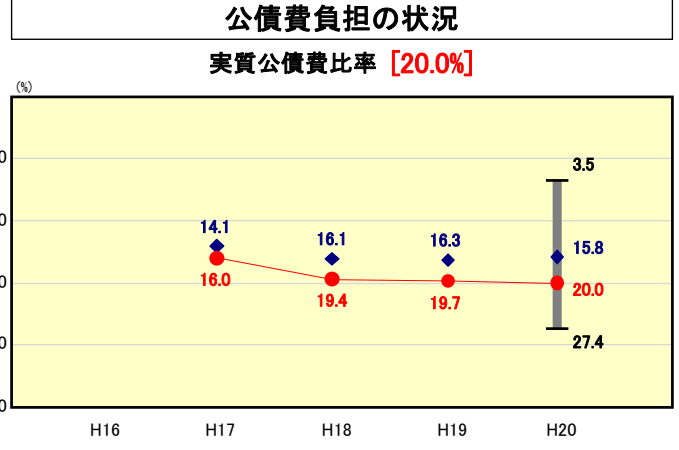
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



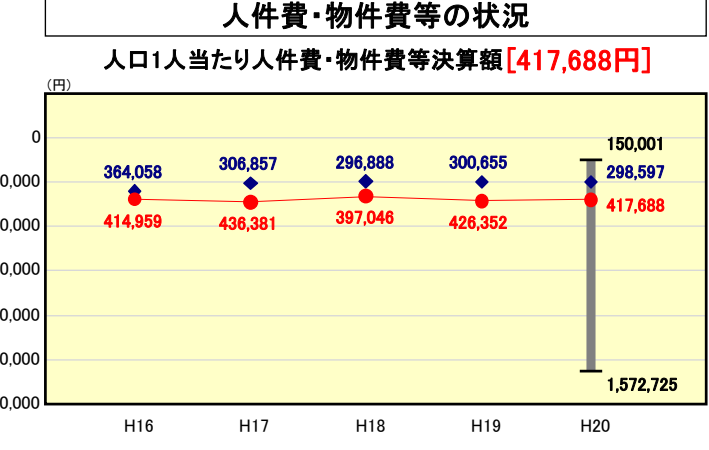
類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



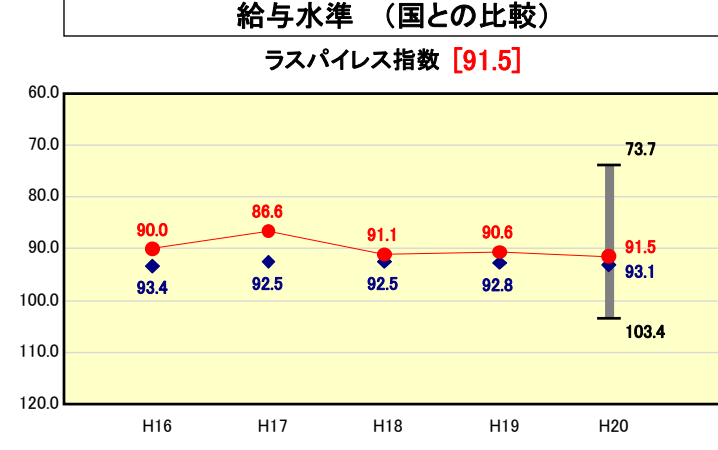
類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



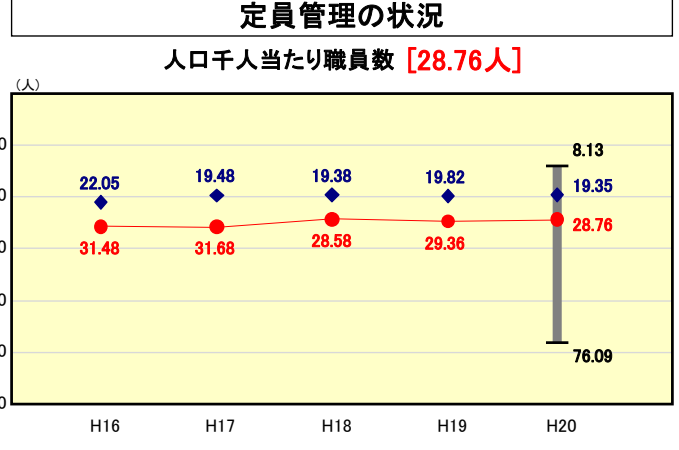
類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 40/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
本村は長野県の最北端に位置する全国有数の豪雪地帯であることから、人口の減少と高齢化が進行するとともに、民間企業の進出・発展が十分でなく、財政基盤は依然として脆弱な状態にある。また近年の景気の悪化を反映して、各種税の収入源や滞納増加も大きなマイナス要因である。今後も各種税の滞納整理の実施、栄村ならではの付加価値の高い商品開発と地産地消による歳入確保、政策評価に基づく事務事業の見直しによる歳出削減を行い、財政基盤の強化を図る。

【財政構造の弾力性】
平成20年度の経常収支比率は92.1% (前年度比3.1%減) となった。これは経常収支比率を構成する大きな要素である公債費の既借入償還額が減額したことにより比率が減少したのが要因である。しかし、本村は人口数に比して村土の面積が大きく(271.51km²)、行政サービスのコストも大きくなる傾向にあるため、単年度比較で比率が減少しても数値自体が大きいままであることに変わりはない。今後は経常的な事務事業のより一層の効率化や、集中改革プランに基づく人件費の抑制を強化するとともに、交付税等一般財源の確保に努めていく。

【人件費・物件費等の適正性】
毎年度、費目ごとに内容の見直しを行い、不要・削減可能なものは実施しているが、県下市町村平均と比較すると以前として高い水準にある。今後も内容の見直しを継続して行い、適正化を図る。

【給与水準(国との比較)】
従来から職務給の運用としての昇級短縮を少なくしてきたことから、類似団体と比較して給与水準を低水準に抑制。今後も給与水準を一層適正化していく。

【将来負担の状況】**【公債費負担の状況】**
公債費は平成14年度をピークに減少し、現在高もここ数年低下傾向にある。しかし、過去に発行した過疎対策事業債の残高とその償還が影響し、類似団体と比較すると好ましくない水準にある。加えて実質公債費比率が20.0%と高く、新規の起債発行が許可制となっている。平成21年度以降は新規起債を低水準(単年度発行額:1億3,000万円)に保つことにより、償還額が大幅に減少する見込みであるが、今後予定される道路改良・除雪機械更新に伴う借入や、地方交付税減額分を補填する目的で発行される臨時財政対策債の増など不安要因も存在する。
このため、今後もより一層の起債事業の精査と取捨選択が必要とされる。

【定員管理の状況】
本村は広大な面積(271.51km²)を有し集落が点在している地形から、きめ細かな施策展開に一定の職員数を必要としてきたため、単位当たり職員数は類似団体より高い水準にある。今後発生が予想される災害への危機管理、行政サービス水準の維持、集落自治の進展による業務量増加に留意しつつ、退職勧奨と新規採用者の抑制に努める。